

平成30年度第1回丹波市総合教育会議 会議録

平成30年8月29日（水）午前8時50分～午前10時45分

丹波市役所本庁舎2階 中会議室

出席者	市長	谷口 進一
	副市長	鬼頭 哲也
	教育長	岸田 隆博
	教育長職務代理者	深田 俊郎
	教育委員	出町 慎
	教育委員	中村 美穂
	教育委員	上田 真弓
	企画総務部長	村上 佳邦
	政策担当部長	近藤 紀子
	総務課長	谷川 富寿
	教育部長	細見 正敏
	教育部次長兼学校教育課長	足立 正徳
	教育総務課長	藤原 泰志
	学事課長	前川 孝之
	文化財課長	長奥 喜和
	子育て支援課長	足立 勲
	こども園推進課長	上田 貴子
	教育総務課庶務係長	荻野 正臣

傍聴者 1名

## 1 開会

○村上部長 総合教育会議を始めさせていただきたいと思います。

会議は10時半を目途としたい。ご協力をお願いします。

## 2 丹波市の教育について

○村上部長 次第の2の丹波市の教育について意見をいただきたく存じます。

丹波市は来年15周年を迎える。丹波市の将来を担う子どもたちがどう市をつくりあげていくか。そのためには、ひとづくりが重要だと思います。

このテーマについて意見交換していただきたいと思います。

まず市長より10分程度ということをお願いします。

○谷口市長 皆さん、おはようございます。本来はもう少し早い時期にしたかったが、今日になって申し訳ない。年3回くらい実施したい。

まず、お手元の資料をご覧ください。1枚もので1番から6番まで書きましたが、大阪市の吉村市長が学力テストの結果を教員手当、人事評価に反映するとされた。組合や専門家から指摘されているという現状があります。書いておりますが、「そもそも学校は人を育てるところ。点数を稼ぐところではない」「政争の具に翻弄されてはならない」という言い方をされて現場も混乱しているのではと思っています。大阪市は政令市の中で順位が最下位。いろんな課題をかかえていると思います。私も選挙に出さしていただいている以上、いろいろなことに責任をとる覚悟がいると思っています。2年たちますが、焦りがあります。いろいろとしたいと言いましたが、どれだけできたか、残り2年で何ができるのか焦燥感が募っている。

そもそも総合教育会議のあり方についても、どこまで踏み込んでいいのか、予算だけ出していればいいのか、そのあたりについても意見交換できたらと思っています。

2つ目は、3つのミュージアム構想。植野記念美術館、水分れ資料館、丹波竜博物館。来年の当初予算であげたいと思っている。人と自然の博物館の助言を得ながらしっかりした運営体制を作っていきたいと思っています。目標としては、植野5万人、水分れ5万人、丹波竜10万人の合わせて20万人。現在210万人の丹波市への入込を300万人にしますと言っていますが、これを

達成するとあと280万人になるのではと考えています。

3つ目は、グローバル人材の育成ということで、ユース・アンバサダー（若き親善大使）。アメリカのワシントン州に派遣している。この度、ケント市、オーバン市、丹波市で提携しました。これにあわせて若き親善大使も4名交流をもちました。その結果は資料としてホームステイの様子や報告書、市長日記で書いたことをつけています。彼らは貴重な経験をして帰ってきました。多感な時期に大きく本人の背中を押してくれる力になったのではないかと思います。もう1つは竜学。北海道むかわ町に今年から8名を11月に送られる。こういった面からグローバル人材の育成についてどうお考えか。

4番目に丹波市施策への理解。私は来年平成31年を丹波市元年と言ってきました。いろんな施策、施設がオープンする。特に7月には丹波医療センター、ミルネといった大きな施設ができ、まちの形が変わるのかなど。それに加え、地域包括支援システム、病院と地域をささえつなぐシステムができていく。いろんな施策が動いていく。そんな中で、思いつきですが、地域づくり出前講座として小中学生の方にも丹波市の動きについて理解を深めてもらう、意見交換ができれば。また、この度丹波市の歌を募集しましたところ563通の応募がありました。100作品くらいが目標でしたが。なぜかというとその半分くらいの応募が中学生からでした。それは先生方が音楽の勉強だけでなく、国語やいろんな情操教育に結びつくと思っただからだと思っておりますが、9月1日には可能なところだけですが、中学生の作品のなかで優秀だったものを市長賞というかたちで表彰させていただこうかなと考えています。

5番目は、教育委員会の庁舎の移転です。解決しないといけない課題はあるのですが、現在はたこ足庁舎になっている。ここは本庁舎ですが、教育委員会は山南にある。山南の庁舎は近いうちに恐竜博物館丹波竜ミュージアムに改装していきたいと思っています。来年当初予算で基本構想を予算化したと思っています。教育委員会も山南では大変不便だと思っていますので、近くで新たな建物を増設するのではなく、既存のものを活用します。いずれ新庁舎が必要になるときはきますが、現在の不便な状況がそれまで続くのであれば、それは解消していきたいというように思っています。

6番目は、山南町の中学校統合問題。これは8月22日のまごころ市長室で話を聞きました。教育委員会にも要望がでていると思いますが、山南中央公園あたりでなく、井原などが良いというご意見でした。もう1枚つけました資料は6月の新聞記事ですが、青垣の4つの小学校が統合しましたが、それとは真逆の考え方。小規模校が教育によくないのは間違いだと言われる方を市島に呼んで参考にされたということです。裏面はアメリカに子供たちと行って思うことですが、行政の仕事でしないといけないことは本当にたくさんあります。今日明日にしないといけないこと、中期的にしないといけないこと、あるいは40年、50年先を見据えて考えないといけないこと。そういう意味では1年、10年、100年と書きましたが、一番大切なのは、やはり100年人を育てる。自分が生きている間には結実しませんが、これが大切だと考えています。以上でございます。

○村上部長 ありがとうございます。

それでは、各教育委員さんから1人5分程度でご意見を伺いたいと思います。まず深田委員からお願いします。

○深田委員 深田です。おはようございます。

今、市長からお話しいただいたようなことで、最後には100年人を育てましょうということが教育について具体的に10年、20年後にどうしていくかという話になると思います。冒頭に6つ出していただきましたが、100年へ結びつけるのに子供たちが生まれ、育ち、故郷に愛着を感じながら生きていくというサイクルの中で、今やっておられる留学というむかわ町とされている、8人は本当に良い経験というか、視野が広がるということだと思う。5年、6年生での視野の広がり、丹波市で育ったという感覚を持ちながら最終的にはこの地域に貢献できるという気持ちを持たせるため、幼少期から中学、高校へとつなぐ、その一端として分かりやすいのは先ほど話のあったユース・アンバサダー。これからは5年、6年生では英語教育が進みます。3年、4年生ではその前の外国語の時間が展開されます。小さい子をみていると英語の単語をたくさん知っている子がいる。そういった中で、英語という切り口でどうつなげていくかというのがあります。ユース・アンバサダーでは貢献はしているが、例年少なく、都会に近い市だと10人20人とあるが、丹波市は

いつも少ないと感じています。どこに問題があるかは後ほど話したいと思いますが、たくさんの人に経験してほしいなと思います。それから、姉妹提携の話ですが、柏原高校では1年間の交換留学をしています。今年も柏原高校からは出ないと。その1つの問題は手続きにかかる金銭的なこと、ビザ取得など。金銭的な援助ができないと言われていたりもしています。せっかく高校でもエクスチェンジの流れがあり、姉妹提携もされている中で、東小学校のオーストラリアへの短期留学の助成は市からもあるのですが、そういったことで、柏原高校にも県立なので助成のあり方についての問題もあるでしょうが、丹波市に住むという観点からすると何らかの援助をしながら、丹波市のグローバル化を考えていただければと思います。

もう1つ、は子供たちを取り巻く地域で子供たちを育てようという意識を醸成できればと思っています。夏休みには現在自治振興会を通じ関わっていただいているのですが、行政のほうからも力添えをいただきながら、地域の関わりができればと思っています。昨今は教育現場だけで子供を教育するのは無理だと思っておられて、何か関わっていただければと思っています。

○村上部長 ありがとうございます。それでは出町委員をお願いします。

○出町委員 おはようございます。出町です。よろしくお願いします。

私は関西大学の授業の関係から12年前に丹波市に来ているのですが、その中で大学として地域と関わった中で、同じ世代がいない。丹波市に大学がないというのがあります。そういう中で大学連携をしていこうと。最初のうちは地域に大学生、若者が入っていくのが良いと思っていたのですが、最近では人口バランスが重要だと考えるようになりました。そのバランスをどうやっていくか、小中高と丹波で学ぶ、暮らす間にどのように将来地域に帰ってくるか、貢献したいかという故郷に関わろうとする若者をどう増やすかが重要だなと思います。そういったところは学校の中だけで担っていくのは大変だと思っていますので、地域でどうやって教育に関わっていくかということで、具体的にどうかというのは考えているところですが、そういった意識が大切だと思います。その中で私は大学の直接の職員ではありませんが、大学と連携しながら青垣町や丹波市と関わってきています。大学との連携の形が今は丹波市と関西大学の連携推進協議会というのがありますが、その担当課

は住まいづくり課。そこと関西大学で協議会をまわしており、そこで大学が活動している。議論するともう少し、住まいづくり課だけでなく、いろいろな部署の方と協議しながら、市のほうからの要望であったり、こういった関わり方ができるのか、お互いの課題や強みをうまく取り込みながら事業展開できればと思います。

更に言うと丹波市には他の大学も関わっており、そういったところと連携できればと思います。1つの大学でできることはたかが知れており、せっかく様々な大学が関わり始めていますので、そういったところを連携し、共同で議論、活動できる仕組み作りができればと思います。そういった中で様々な大学生と接し、キャリア形成につながり様々な選択肢ができると思います。

○村上部長 ありがとうございます。

それでは、中村委員をお願いします。

○中村委員 教育委員の中村です。よろしくお願いします。

これからの丹波市をどうすると考えると丹波市の宝である子供たちを中心に考えると私たち大人はどう関わればよいのか、現状はどうなのか、未来はどうなるのか、ということで、丹波市をどうしていきたいのかにつながると思っています。子供たちは本当にこのままでも十分に輝いているのですが、周りの大人たちとの関わりでもっともっと輝いていくと思っています。

なんでもすぐに調べられる便利な世の中になりましたが、経験豊富な大人が関わることで心豊かな子供たちが育つと思います。そして私たち大人も子供たちとの関わりで子供たちからも学ぶことがあると思います。(図示)

子供たちを中心とした地域の関わり。そこに市役所が入り、部署どうし連携しながら取組みを発信し、子供と関わる大人を増やしていけたらと思います。例えば、こども園でも英語教室をされていますが、月1回程度、英語の先生が来られる。この時期には週1回程度取り入れてほしいと思っています。そんなときに、地域から子どもと関わってくれる大人を募集して一緒に子供たちと学びあえることができたらと思っています。そして、姉妹都市と交流できたら、あの外国人さんともっと話したい、もっと交流したいと思えるようになればと思います。自然豊かな丹波市ですから様々な分野から体験しながら教育ができると思っています。低学年から丹波少年自然の家を利用し、

野外活動なども多く行って当たり前の日常がいかにかに幸せを感じるためにも電気がない生活とか自然の中で判断して行動できる力を身につけていってほしいと思っています。そこで自主性を身につけたり、災害時にも行動できる人になってくれると思っています。大人はあらゆる方向から色をだして丹波の虹をつくり素敵な言葉掛けをし、自分もいきいきできる大人、共に学べる大人、そんなふうに子供たちを真ん中において話し合い、夢を語れる大人を増やしていけたらと思っています。そこから丹波市をどうするかを考えられたらと思っています。

○村上部長 ありがとうございます。それでは上田委員お願いします。

○上田委員 上田です。よろしくお願いします。

市長から総合教育のあり方について提案というか、ご発言があったと思いますが、私も学校現場に毎日いるわけではありませんので、学校教育にどれくらい踏み込んで発言できるか葛藤しています。大阪の問題で言いますと、学校は人を育てるところで点数を稼ぐところではないという反論もありますが、やはり、テストで点がとれるのも1つの必要な力、要素であり、否定できるものではないと思います。ただ、テストで点がとれる背景には様々なことがあって、学校教育自体がどうかということ以外にも家庭の経済状況の影響が点数にでているという研究成果もでていますし、学校教育とその周りの両方の影響がある。そういう意味では行政として学校教育とその周り、背景をどう考えるか、子供の学びと育ちのために行政としてどう考えるのかは、学校や教育委員会だけでは把握できないものがあって、学校教育まわりの条件・環境整備をどうしていくかということ行政全体、まち全体で考えることはできないのかなと思っています。

もう1つは、学校教育自体もキーワードをキャリア教育・ICT・英語教育とおっていますが、それが今の学校教職員の力ですべて補充できるかというところ、これまでの学びからするとすぐに追いつけるものではないので、そこをどうサポートしていくのかというのは学校教育自体についてもあると思います。

例えば、朝来市では市長公室でやっている人材育成プロジェクトで就学年から大人まで通して全体像を描いていて、教育委員会ともコミュニケーションをとっている。やはり今の学校は、丹波市はまちづくり部に社会教育を委

ねているが、その他は教育委員会が所管している。それ以外の全体像、大人になるまでの全体像を市全体として描いていくことが必要かなと思います。学校教育へのサポートという意味ではキャリア教育。市長部局側が予算をつけ、コーディネーターを配置し、資源、ネットワークを結びつける、それを学校が取り入れる、そういう連携のあり方があるかなと思っています。

あとは尼崎市では、学びと育ちの教育が言われており、教育以外の要因、例えば小さい子の健康状態と教育がどう関係しているか、そのデータを無償で提供することで研究者に研究してもらっている。学校と教育委員会だけで考えることには限界があるので、教育委員会以外でも予算をたてながら実際に支援していけるような仕組みが学校の外に豊かにできていくことができたかなと考えています。そういう意味では出前講座の話がでましたが、市長が学校に行って話してもらうのも大切だと思いますが、大人が学校の外で伝える場があればと。なんでもかんでも学校では結局パンクしてしまう。学校外の学びの場、環境があれば。それは行政としてもそうですし、地域の一人ひとりの住民の話でもある。全国的にも土曜や放課後の学習などの地域での年間カリキュラムでやっているところが結構入ってきていてまだまだ丹波市はそういう状況にないので、学校以外のプログラムを充実させるか、行政などいろいろな団体の力が入っていくことが非常に重要だと思います。

○村上部長 ありがとうございます。続きまして教育長お願いします。

○岸田教育長 (パワーポイント使用)

今いろいろ話を聞かせてもらいました。人を育てる、グローバル、学力調査、英語、教職員の力などいろいろなキーワードがでました。私のほうからは国がこれからの教育をどういう方向にしようとしているかの捉え方を問題提起させていただいて、提案したい。レジュメは印刷してもらっています。学習指導要領が小学校32年、中学校33年、高校34年から全面実施となります。今回改定で議論されたのは、10年単位で変わってきますので、2030年の社会を想定して要領の議論がされましたが、結果的に予測困難という表現がされた。予測できないことを想定した議論をしましょうということがされた。子供たちは2030年を生きていかなければならないことを前提として、教育に携わる私たちは考えておかないといけない。例えば社会の変化をみると超AI時

代にむかって加速している。こうなると社会が大きく変わると言われている。これまでは技術革新が緩やかであったが、超AI時代においては会社の寿命が人より短いと言われている。今はもう40年もつ会社はない。そうすると1つの会社にしがみつくとはいえないと言われている。ビジネスモデルで一番利益がでているのはどの分野かということを探しつつ、それを明確につかまえる。それはそこに次のビジネスチャンスがあるから。ベンチャー企業もどんどん立ち上がっている。宇宙産業や、車も家電量販店で売るという時代がくるかもしれないと言われる中で1個の会社で生涯を終えることはないと言われている。そこで、必要なのが社会の変化をどうとらえて、それに必要なものを自分で主体的に考える力がないとだめだと言われている。常に学び続けていく力がないとこれからの子供たちは社会を生き抜けないのではないか、というのが今回の学習指導要領の根底にあります。

もう1つは、大学入試も変わる。今のセンター試験は2020年1月を最後に廃止されて2021年1月から新しくなります。この間試行試験がありまして、受験した学生が今の学習では解けませんと。今ある数学の公式だけではなく、その公式を使って解く。また記述式がでてくる。英語は4領域、4技能が加わる。相当大学入試が変わってくる。高校入試も変わる。高校入試が変わると中学入試も当然変わってくる。小学校はそれを見通した教育をしないといけないということで、現実、大学入試が変わるといことは、大きく変わる。これは慶応大学の法学部の二次試験ですけど、今の大学試験はこのようなものが出ていて、この問題を4分で回答を作り、その後ディスカッションを行う。これは答え、正解がない。それをどう自分なりの考えを主張できるかということが求められている。センター試験でもムーミンの問題が出て非常に話題になりました。そうすると大学入試を考えてもちゃんと暗記して覚えたことを再生する授業から、あることに対して考えて、自分で発信する授業に変えていかないと、2030年を生きる子供たちが生き抜けない。そのため先ほど上田委員が言われたように教師の力で実現できるのかという話がありましたけれど、そこを改善しないと旧態依然の指導型の授業をやっていると太刀打ちできないだろうと。

もう1つは、人生100年時代。2007年に生まれた子供は107歳まで生きる。

ライフシフトという本を読まれた方もいるかと思いますが、これが非常に大反響がでて人生100年時代のもとになったのですけれども、2017年に生まれた子供の50%は110歳まで生きる。今50%の確率で20歳の子が102歳まで生きると言われています。こういう長寿命化してくると我々60歳の人間でもあと34年生きられる可能性がある。そうなってくると、今まで誰もが教育を受け、社会に出て、引退するという3ステージ型の人生を歩んできたが、100年生きるとなったらそうはいなくて、引退する時期も遅れてきますので、そうすると常に新しいスキルを習得しながら複数のキャリアを渡り歩いていくマルチステージ型にならざるを得ないという話がされています。そうすると長寿社会の中では1つの分野のスキルで一生稼げる時代は終わる。こういうことが100年時代の中で言われています。また、国は人生100年時代構想会議という会議を昨年設けました。これは子供たちが経済事情に関わらず夢に向かって頑張れる社会であったり、常にいつでも学び直しができる新しいことにチャレンジできる社会を人生100年時代と言われる社会から生きていかなければならないということから昨年できたのです。その柱は、幼児教育と高等教育の無償化と社会人のリカレント教育、いわゆる学び直し。これが大きな2つの柱とされている。この会議の中で言われているのは働くということと学ぶということを一体的に、働きながら学ぶ、学びながら働くということが常に新しいスキルを身につけて新しい社会に飛んでいくというような時代になっていくというのが、国は構想しています。そうすると我々に求められるのは幼児期から学び続ける力をどれだけ鍛え続けてきたかということが教師に問われてくるだろうと言われています。先行不透明な時代を子供たちが生きていく訳なのでどういう課題にぶつかろうとも決してあきらめずに、かといって一人で背負い込むことなく多くの人と関わりながらよりよい解決策を探していくためには、学び続ける力がどれだけあるだろうということになる。最近の新しい動きとしては、文科省がSociety5.0を打ち出した。経産省は未来の教室とEdTechを打ち出して、EdTechは動き出した。1つの教室に40人がいて同じペースで上がっていくのはもういいのではないか、バラバラで良いのではという考えで進んでいます。文科省はそこまではいっておりませんが、大きく学び方が変わるということを出したばかりです。Society5.0というの

は狩猟時代を1.0、農耕を2.0、工業を3.0、情報化が4.0。これが超スマート社会と言われていて、スマートというのはスマートフォンのスマートと同じで高度とか賢い、高性能という意味で、そういう時代になっていて、これは文科省がだしているのですが、いろんなAIの力があるので必要な情報が必要なときに提供される時代になってくる。こうなると学びもAIの中にその子の学びが蓄積されているので、その子の学習履歴にマッチングさせて、その子に応じた教育が提供される。あるいは昼からになったら大学の専門機関とも勉強できる。そのため1つの教室にずっといて学ぶといった学びは変わってくると思う。それを想定した学校教育の考え方が今スタートしたところで、これを見ていると未来の競争は今の競争の体をなさない。まったく違うものになってくるだろうという提言がなされている。そういう中で藤原さん、前はリクルート、今は奈良の一条高校の校長先生をされているのですが、この方は基礎的人間力、情報処理力、情報編集力を生きる力であると定義されている。藤原さんによると今までは情報処理力に優れた人が良かった。20世紀の高度成長期というのは一斉画一指導でいかに早く解決できる答えをとってくるか、それが早い人間が優秀だという時代だったのでこのときは1つの正解がある成長社会で、ジグソーパズルのようなもので、そのピースを早く埋められる力があればよかった。これからの21世紀は情報編集力にシフトするのが重要だろうと言われていています。情報処理はAIがすべてするので。それは正解がない。納得解という言い方をしますが、レゴ型。知識をつないでいて答えはないのですが、これで良いのではという納得解を得る。そうすると社会の変化に応じて何をどう学んでいるのかという力が問われる。そこでも学び続ける力というのが1つのキーワードになると考えています。今年の総合教育会議の2回目で提案させていただいたが、そういう時代をみていると地域に誇りを持ち自分たちの未来を創っていく丹波っ子というのを1つの教育ビジョンとして今年スタートしているのですが、その中で学び続ける力、新しい価値を創造する力、社会で自立できる力、その中で私にもできるという子供たちをつくっていかないと2030年を丹波市が生き抜けないのではという危機感を持っています。そうなると教育委員会、学校だけでできるという時代ではなくなってきている。そうなると行政とどういうまちを作りたいか

らどういう人材の育成がいるのか、まちづくりとセットで考えないといけない時代かなど。もう1つ問われるのは学校教育で、先生方がこういった時代を見据えて教育に関わっているかどうか。将来にどれだけ責任を持てる教師でいるのか、英語ができる、プログラミングができるとかいう問題ではなくて、こういった社会に子供たちを送り出していく私たちは、その子供たちに対峙していく。これが教育委員会の大きな役割だと思っています。これからの社会はこれまでの社会の延長線上にはない、社会に出ても、学び続ける子供を育てなければならない。学び続けることは非常に難しいことですので、常に課題を持ち続けることです。そのためには教師自身がアクティブ・ラーナーにならなければならない。そしてどの子も見捨てない教育をやらなければならない。そのために冒頭に市長の話がありましたけれども基礎基本の学力をきちっと身につけさせるというのは当たり前のことで、それができていないと学び続ける力もつくはずがない。教師としてはまず最低限の基礎基本をしっかりとつけさせた上で、学び続ける力を身につけさせていくということをやらなければならないと思っています。

○村上部長 ありがとうございます。それでは3番目の意見交換に入らせていただきます。教育長からも課題の提起がありましたけれども、どなたからでも構いませんので、お願いします。

○谷口市長 平成31年度当初予算をどのような柱立てで大きく顔をつくって、そこに具体の事業へと貼り付けていくかというようなことをやっています。平成30年度は丹波市流まち・人づくり八策としたのですが、これは坂本龍馬が京都に向かう船中で今後の日本のあり方をまとめた船中八策からとったものです。今年大切なのは大きな病院ができつつあるので医療福祉の体制づくり、また災害が大変大きいですので安全安心のくらしがありますが、今年は順位を上げたいのは地域を育む教育というのが資料左の真ん中にありますが、順位を上げたいなど。今日はそのためのネタが何かあればと思っています。そういう意味ではいろんな方が言われましたけれども、共通しているのは市役所の役割、どのようにしていったらいいのかということがありました。海外渡航の助成の話もありましたし、出町委員からはオール丹波市としての大学連携、住まいづくり課だけでなく、オール丹波市としてどのように大学と

連携できるか、中村委員からは子供と関わる大人のあり方、上田委員からは学校外での学びということ、これはすべて市役所として、私は基本は先ほど言いましたように100年人を育てましようということが一番大切。選挙で人にとっては2、3年で結果がでるものではないので優先順位は高くないのですが、私は一番大切だと思っています。海外に行く子供をどんどん育てて行って京阪神に出ていくだけではないかと思う人もあるかもしれない。そこにはまったく拘泥しない。こんなところは嫌だと出ていくのと、丹波市で十分に育てられたと思って出て行くのでは全然違う。先々に渡って丹波市に貢献しようとする人を育てるのが大切だと思う。そういうことでいろいろご提案いただいた中で、地域で育む教育というところなど、何か大きな柱ができたらいいなと思っている次第です。

○深田委員 先ほど市長の冒頭の話にありました地域包括センターというのがありました。高齢者との関わりが中心になっておるわけですが、子供たちを地域でみるという観点でみると、包括センターで出生から老人までの関わりがあれば、膨大な仕事量になるかもしれませんが、そういう関わりをもつ地域包括支援センターかどうか分かりませんが、そういうあたりをどうかなと思っています。というのは丹波市では不登校の率が高いのですが、そのことについてはいろんな背景があります。特に貧困とか経済的な問題が強く、不登校になる子たち、教育委員会や学校に関わっていただいて家庭を手助けしていただきながら、子供たちが安心して学校に行ける一助になるのではと思ひまして、それは幼児期から関わっていただいて、高齢者のみというところから出て、課題も多いとは思いますが、そのように考えています。

○谷口市長 今の地域包括支援センターはそこまでの範囲ではありませんが、言われるようなことも大事だと思います。それが包括ですよ。

○深田委員 なかなか難しいですね。

○谷口市長 柏原高校の海外へ行く人への助成という話がありますけれど、簡単にはいかないかもしれません。これは誰しも行きたいのだけでもお金のことで躊躇する人は当然多いですよ。親に負担をかけたくないとか。大切なことではあるが、施策優先順位としては難しい。

○深田委員 市の所得平均は分かりませんが、留学や経験したいなというプロ

グラムを組んだときの参加というのは、市長がおっしゃったように金銭的なところの影響はやはり出ていると思います。参加人数が少ない。三田などで聞くと短期留学を募集するとすぐに10人、20人と応募がある。そういうのをよく聞くのですが、丹波市はなぜ少ないのか。そう考えると私の推測ですが、経済状況の厳しい家が多いのではと思います。所得等がどうしたら上がるかというのは我々の範疇ではないのですが、それを補えるような何か、アプローチができたらと、そういう思いでいます。

○上田委員 教育長や教育委員会と必ずしも一緒の意見ではないかもしれませんが、小学校で英語がこれから本格化しますが、限られた機会に学校現場を見ていないというのがあるのですが、小学校の先生からかなりのとまどい感もにじみ出ていて、もちろん教育長の言われるように教員自身がアクティブ・ラーナーで学び続けるのはその通りで、教員自身が学び続けるというのと同時に子供の成長は待ってくれないので、その今不得手なものを外からどう人材なり資源を補うかという視点が大事かなと思っていて、市費で外国語教育を行う動きも広がっていて、教員を育てつつ、今この瞬間の子供たちのために今必要な補充をしていくという、特に丹波市でいえば重点施策で言えば、今の教員に足りない部分を市政でよく使われている民間の力を使って補い合いながらすることも大切で、どこかに派遣する、牽引していく子供を育てることも大事なのですけどボトムアップ、全体を見たときにはそういう日常的な活動の支援も大事かなと思います。教育長も教員出身でいらっしゃるんで責任感が強く、学校でできないといけないという思いが強いと思っています、でも足りない部分は、丹波市の人材育成にとって必要であるなら外の力を使って補っていくのは合わせて大事かなと考えています。

○岸田教育長 同じです。私がやっていきたいのは民間活力の利用。英語の塾とのタイアップ、退職教員の私塾みたいな、そういう民間の力を、今から先生を育てるのは難しいので時間的に。できるだけ取り組んでいく。そういう情報をとってきてどう仕掛けていくか。その中で必要なのが予算をとってきて、知恵を絞っていく必要がある。学校に外部の方が入ってくるので、そこと上手くチームを組んでやるので、その構成が問われる。なかなか先生も学校の中にいるので、外部者と手を携えるというと得意な分野ではないと思

ます。そこをどのようにマネジメントしながら、やっていけるかという。そうなるとうち教師も相当楽になるし、そこをどう進めていくかという先ほどいった大きな課題になると思っています。学校に関わってくれる人材をどうアンテナ高くとらえていくかが大事で、市長部局でもこんな人がいるというのを情報を得るのが大事かなと。大学生は勿論ですが。

- 谷口市長 来年オープンする施設もたくさんある。市民憲章もできる。そういうことについてボトムアップ、小中学生から丹波市ってこういう動きをしているといったことを語ってもらう感じの出前講座をやるとなったらどうか。
- 近藤部長 出前講座はいろんな分野でやっていますが、そういったのを仕組みとして見せていくのは大事だと思います。
- 出町委員 地域、青垣などで活動している中で学校の中でもそうですが、上田委員の話の中にもありましたが、外で関わる人をどう増やしていくかというのが重要だと思っていて、コミュニティスクールの中でもこういった議論がされていますが、そこに関わっていない人たちには、この意識はまだまだ、仕事としてされている方はそういった意識を持たれているのですが、いざ子供たちが学校を離れて地域に出て行った際にはそういった人たちと接する時間も長い。いかに子供たちが学校の外で出会う人たちがそういう意識を持つことができるのかといったことも仕組みとして必要かなと思っています。

私はNPO法人の代表もしており、2年前から地域づくり大学の授業を受けて、今年も受けていますが、昨年度、教育を考えるテーマで講座を1つやりました。そこでどれくらいの方が参加されるのかなと思ったのですが、自分たちが想定した以上にたくさんの方が来られました。地域として学校の教育にどう関わっていくのかということテーマに講座をしたのですが、5、60人くらいで教室がいっぱいになりました。それくらいまだまだ意識がない人もいますが、意識いただいている人もたくさんいて、地域として学びの環境づくりに関わっていきたくと思われたい方はたくさんいるので、そのあたりをうまく作る仕組みができればなど。地域づくり大学の話をしましたが、今年に関していうと教育に関わるテーマはないのですが、もう1つの目標として活躍市民を増やすというのがあるのですが、もう1つ具体的に教育を地域が支える人材を育てるなど目的を絞った講座や仕組みづくりをするという企画を

していく中で、学校の外から教育を支える仕組みづくり、もしくは人材づくりに取り組んでいけるといいのではないかなと思っています。切実に思っているのはボランティア活動の中で、地域のイベントがありますが、祭りとか、そこに企画をしている実行委員会の人たちは子供たちとこういう意識では関わっていないのですね。人手が欲しい、手伝ってほしいというので。それがその子供たちの学びにどうつながっていくのか、キャリア形成にどう関わっていくのかまで意識していないのが多い。そのため地域との接点はあるけども、その中で学びの力につながっていくような質の高い接点、そういったところを求めていかないといけない、そういったところを担う人材を育てていかないといけないのかなと。そういったことを施策の中でできるとよいかと。

○中村委員 愛宕祭りのときにまちを歩いていたら大学生の方が作り物のほうに「どうぞどうぞ」と積極的に案内されて、すごくあったかいなと。誰でも話ができる子供たちがすごいなと。その子供たちはすごく多くの人たちと、子供やおじいちゃんとも、いろんな大人、人たちと関わりをもっているなと感じました。そこで山南の統合問題ですけど、私も最初葛野におりまして、そこでほんとに手厚い保育を受けていました。そこでこども園への統合問題ができました。絶対嫌だとすごく感じていて今のお母さん方も今がすごく良いのでこのままでいたいという思いがあるのかなと。ただ、先を見て子供たちのこれからのことを考えると大勢の中で育つほうが良いのかなと。これから先の入試とかもあるので、今からの子供たちは多くの人と関わるのがとても大事じゃないのかなと思っています。

ミュージアム構想、3つ楽しみなのができるのですが、これもいかにアピールするか、アピール力にかかってくると思います。これも子供たちに協力してもらって、発想が良いので、今まで習った知識、経験からで子供の視点から見てもらい、いろんな楽しみをいれたいろんなミュージアム構想ができたらいいなと思っています。

○谷口市長 22日に山南で要望を聞いたときに、そもそも青垣で統合したことで市としては基本的には統合のほうに整理がされていると思っていました。ところが、市島を見ると先ほどの資料のような動きがある。いったいどうなのか。地域ごとの選択で良いのかと。青垣はこれからの教育は少人数ではい

けないということで合意された。山南の人は必ずしもそうではない。市島の人もそうでもない人がいる。学校や地域ごとによれても良いのかというのがあって、その考えは1つでもいいのではないかとも思っている。財務省でも先々子供の数が減っていきますので、教職員の数も減るといふ、そういう流れの中で、手厚い教育をうちはしていくといふのでいつまで頑張れるかといふようなこともある。難しい。統合問題に非常にエネルギーがいる。

○上田委員 統合の問題は非常に難しい問題だと私も思います。中村委員がいわれたように子供たちはやがて社会に出て行って、社会を担う人材になっていって、グローバル人材という世界のいろんな価値観の違う人たちとどう合意形成していくかということも含めてのグローバル人材と思うので、限られた関わりの中だけで子供たちが育っていくのでは足りない部分が出てくるのかなと思います。難しいのですが、行政としての条件整備といふか、予算も含めて、どれだけの資源を投入できるかということと合わせて考えていくことが必要だと思います。統合反対といふ場合もではどういふふうか、言ってしまうと資源調達を含めてどういふ設計ができるのかといふ建設的な話し合いができるのならば、それは必要なことかと思ふのですが、単に統合に反対か賛成かといふ議論しかできないのであればもったいないことで、どういふ条件でどういふ教育をしていくのかといふことを含めて話し合いができるということが大事かなと思います。小学校の場合にはやはり、山南は違う部分があるのかなと思いますが統合自体は一度合意しているため、小学校はコミュニティの核という観点と教育機関という観点と入り乱れているので、最初の話に戻すと学校だけに機能を依存していると、学校がなくなると全部なくなるという考え方になってしまうので、学校と学校外の機能をどう組み合わせるかを含めて考える必要があるかなと思います。むしろその教育面について社会教育については統合した後の各地域のあり方が問われてくると思ふので学校有り無しだけの議論になると時間も含めてもったいないかなと思います。

あと出前講座の話ですが、市長なり行政の方が旗を振って直接出向いて話をする機会は重要かなと思ふのですが、私も実態を知らない部分もあるかなと思ふのですが、毎回同じことをしないといけない、しに行かないといけないと

いうことに行政がなってしまうとやはり誰にも学びが生まれられない状態になるので、旗は振りつつそれを次の年は、例えばその課題に取り組む市民の側で講座を開けるような学びをどう広げていくかということ、単純に教える、教わるというのはこれからの学びのスタイルではないので、最初の旗振りは必要だとしてもその学びがどうつながっていくのかも含めて設計していく。市長や幹部の方が直接投げかけられるというのはインパクトがあるので必要かと思います。受け取る側は私もその場面を見たのですが、「去年誰が話したっけ」ということが繰り返される。それがどう活かされていくかが大事。

○谷口市長 私も出前講座が押し付けになってはいけないと思っています。学校側もタイトなスケジュールの中で講座を月1回設けてくださいというのは、入る余地が少ない。学校外で意欲のある人だけが学びに来るというのならいいのかなと。こちらからやると言うとも学校も仕方なく月1回入れようかということになって、学びたい人は学べる。機会は均等に、学ぶ人だけ来られるというのも有りかもしれない。

○岸田教育長 必要な人材がマッチングすれば、あるいはそういう人がないですかという発信があれば学校側も。

○谷口市長 むしろ学校のほうから子供たちにこういうことを教えてほしいので来てほしいというのがあれば行く。こちらから行きますけどどうですかというのもどうか。

○岸田教育長 僕の中では先ほども言いましたが民間活力を使いたい。地域も含めてですが、市民参画意識をどう高めるか。地域もやらされ感があって、自治会にもやらされ感がある。平成たんば塾もひとつのそういう時期にきているのかなと。もう少しやると自分たちの中でリメイクしながらやっていく地域が増えるのかなと思うと、「補助金が足りません。」というところでとまっているのもある。学校外での学びをどう仕掛けていったり、市民参画の意識をどう高めていったりというのを私自身、具体的な案が出てこない。植野美術館をみても人は来るのですが、市外の人が多い。地元にある立地条件を活かして足を運ばない。そういうのを見るとなにか仕掛けられたらと思うが、どう仕掛けたらいいかがなかなか分からない。最近思うのは、ガチッと固めてから動くのではなく、できる人から動けばいいのかなと思う。見える

化をしていったほうがいいのかなど思う。

それは結局学校の先生だけにおんぶにならないということで、地域と合わせてより相乗効果があるのかなと思う。学校での学びをつくるのにこういうところからアプローチすればというアイデアがあれば。

○出町委員 退職しても教えたい人もいたりするが、当時の教育と今の教育が違うから方針と違うことをしてもいけないし、どういうふうにやったらいいか分からないなあという相談を受けることがあって、楽しくやったらどうですかとも言っていますが、関わりたいけどもやってはいけないというか、線が見えないというのがあるのかもしれない。明確なものがあるのかは分かりませんが。地域としてどこまでいっていいのか見えないというのも少しあると思います。

○上田委員 行政や教職員の方も苦勞されていると思いますが、今、何が大事かを共有できないで一緒にやろうとすると摩擦しかない。今日テストの話がでましたら、コミュニティスクールの中で他県でのことですが、学力テストを委員さんが解くという、ちなみに総合教育会議でやっている三重県など、ここでみんなで解く。今何が求められているというのを理解する機会があった上で、じゃあ地域としてはここが補えるねとか、今の学校ではここが不得手だから補えるね、といったコミュニケーションがとれると大きいのかなと思います。学テを大して見てもいないのに「こんな点数とって」と言われるとやはり誰も力貸してくれないのにとということで学校が孤立することになるので、そのため最初の共有というか、きっかけは必要かなということで、先ほどの出前講座の話でいうと、もし学校でやるなら当然ですし、学校外でやるとしても学校の先生のほうがおそらく今の子供たちの課題や現状を理解しているので、今の教育活動ではここが足りないなというのが分かって、そこに学習しているテーマがあってそこに課題があって、全体の構想の中でマッチングがある。そのために一斉にやろうとすると大変なので、こういうのがありますというところから埋めていければ、それも難しいなら学校外でのトライアルから繰り返してみても、その様子を見れば学校の先生もこういうことができるかもしれないということになるので、学校の外でのトライアルをしてからプログラム作りをしていくというのも一つの案かなと思います。

○深田委員 私たちが地域に出て何が必要かということかと思いますが、それをコーディネートする人材がいないわけです。先ほどからこの小学校では何が必要であろうとか、地域で何ができるか。それを受けてコーディネートする、それによって人を呼んでくる。そういうコーディネートする人が弱い。そのため、使い勝手の良い人がずっとやるというその側面がこの地域にある。自分の知識を披露するのではなく、つなぐというそういう意識がないと子供たちは育っていかないのかなと思う。教育長が説明されていたこういう社会になる、そこで生きていく子供たちはどう生きていくかというのがもっと強く我々以外にも知っていただき、その中で学校がどうあるべきか統合のこと、子供たちの有り様等を考えてもらう必要があるのかなと。それも一つの継続的なコーディネートだろうと思います。いきいき体操もやっている者はずっとやれという感じで新しい力が入ってこない、弱いと継続していかない。どの地域もそうですが、継続し、新しい力が入る。そして皆が丹波で暮らしてよかったとなれば良いのですが、それがなかなか難しい。ただ、子供たちは一昔前からみたらずいぶん成長している。先ほどの大学生の話で「どうぞどうぞ」ということがあるように、何かを話をしなさいというすとすっと集まり、すぐに話をする。これはやはり、いじめ暴力ゼロサミットでの様子を見てるとすごい発言力があるし、地域、学校関係者だけでなく皆で判断してやるのですが、参加者が少ない。そこでのコーディネート。人の参加するようなコーディネートがあればといつも思うところです。

○村上部長 ありがとうございます。時間になりましたので、ここで特に言っておきたいということがありましたらお伺いしたいと思います。

○谷口市長 来年度の予算の柱立てが1つできました。ありがとうございます。いろんな意見をいただき参考になりました。総合教育会議のあり方を今後どのようにしていったらいいのか、私はどこまでどのように関与していても許されるのか、数年前に大津市長がいじめ問題で、そのとき大きく世の中が動いてこういうスタイルになったのだと思いますが、どこで線を引くか、予算だけつけて口出ししないのが一番いいのか、そうではないはずなので、一方で吉村市長みたいに大変悩んでおられることもありますので、これからよく考えていきたいなと思っております。

- 岸田教育長 一点だけ。熱中症の件で、他ではなかなかしていないのですが、思い切って35℃を超えた場合、外出を控えるようにと環境省からも言われますが、豊田市で1年生の子が亡くなったということもありますので、賛否両論ある中で、やはり子供の命にはかえられないという判断で9月の運動会の準備についてはこういう方針でいってもらおうとしています。また、新聞等で話題になるかもしれませんが、こういったことでお願いしたいと思います。
- 村上部長 それでは、次第の4番のその他でございます。特に何かございませんでしょうか。ないようでございますので、以上をもちまして総合教育会議を終了させていただきたいと思います。